

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

平成 30 年 10 月 3 日

支出負担行為担当官

仙台管区気象台長 大林 正典

1 当該招請の主旨

本業務については、気象レーダー装置の点検及び調整を行うものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあつては、本装置の構造及び動作並びにソフトウェア等の詳細を熟知している法人等との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあつては、一般競争入札方式による公告を行う。

2 業務概要

(1) 業務名 気象レーダー装置点検・調整

(2) 業務内容 気象レーダー装置の機能を保全し、観測精度の維持と業務の的確な遂行を図るための点検・調整を行う。

(3) 履行期限 平成 31 年 3 月 15 日 (金)

3 業務目的

気象レーダー装置は、観測所周辺で発生する降水、雷雲等の状況を迅速かつ正確に捕捉し、その成果は、気象資料総合処理システムを通じて地方気象官署等へ伝送され、予報や警報等の防災情報発表のための実況監視資料として活用されている。

本装置は、気象災害の防止・軽減のため各構成機器の精度を維持し、24 時間安定運用して降水・雷雲等の監視を行うことを目的として、定期的に点検及び調整作業を実施するものである。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しないものであること。
- ② 平成28・29・30年度国土交通省（全省庁統一資格）「役務の提供等」において東北地域の競争参加資格を有するものであること
- ③ 仙台管区気象台から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- ④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

(2) 技術力に関する要件

気象レーダー装置は観測所周辺で発生する降水、雷雲等の大気現象の状況を迅速かつ正確に捕捉し、予報や警報等の防災情報発表のために整備している重要な機器であることを十分理解し、レーダー観測業務等に支障を与えない技術を有し、これらの機

器の点検及び調整に係る業務において実績を有すること。

(3) 設備・システムに関する要件

気象レーダー観測装置の各機器・ソフトウェアの設定及び構成を十分理解し、当該業務を実施するための資料に示す項目について、要件を満足するような作業を行う技術を有すること。

(4) 中立性・公平性に関する要件

当該業務を実施するうえで必要とされる行政的な見地に立ち、公平かつ中立的な立場で業務を実施できること。

(5) 守秘性に関する要件

① 当台から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は本業務終了後直ちに返却すること。

② 当台の許可を受けた場合を除き、本成果物を他に流用することのないこと。

(6) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、本業務後に発生した不具合などについて必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(7) 業務実績に関する要件

気象レーダー装置及びレーダー観測所処理装置における点検・調整作業及びソフトウェア改修の実績を有すること。

(8) その他必要と認める要件

本ソフトウェアに使用されている著作権のあるプログラムにおいて、これを改造並びに改変する権利を有している、若しくは許可を得られること。

## 5 手続等

(1) 担当部局

〒983-0842 宮城県仙台市宮城野区五輪1-3-15

仙台管区気象台総務部会計課第二契約係

電話 022-297-8101 F A X 022-295-1057

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

交付期間 平成30年10月3日(水)から平成30年10月22日(月)(1)に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

平成30年10月23日(火)17時まで(1)に同じ。持参、郵送(書留郵便に限る。)又は電送(事前に(1)へ連絡を入れること)すること。

## 6 その他

(1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨に限る。

(2) 関連情報を入手するための照会窓口は、5(1)に同じ。

(3) 一般競争方式による公示を行うこととなった場合、その旨後日通知する。

(4) 平成28・29・30年度国土交通省競争参加資格(全省庁統一資格)「役務の提供等」において東北地域の競争参加資格を有していない場合も5(3)により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札による公告を行うこととなった場合で該当入札の競争参加資格確認申請を行う場合には、当該資格を有していなければならない。

(5) 詳細は公募説明書による。